

平成 24 年度 教育に関する事務の点検評価報告書の概要

(「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」実施状況報告書)

■ 教育に関する事務の点検・評価報告書について

1 趣旨

平成 20 年 4 月に施行された、改正後の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条では、「教育委員会が毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うこと」などが規定されており、この報告書は、同条に基づき作成、議会へ提出し、公表するもの。

2 点検・評価の対象

本県では、平成 23 年 6 月に策定した「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」により、4 つの重点目標とその基盤となる「魅力ある教育環境づくり」に向け、「3 つの取組の視点」を踏まえて進めているが、アクションプランⅡ策定後に生じた課題への対応を含め、これらの取組の実施状況を把握することにより、点検・評価を行う。

3 点検・評価報告書の構成

- ① 5 章構成で、25 項目の主要テーマを設定
アクションプランⅡの 4 つの重点目標と「魅力ある教育環境づくり」に沿って、5 章構成とした。
各章では、県教育委員会が 24 年度に積極的に取り組んだ施策を 25 項目の主要テーマとして設定し、そのテーマごとに実施状況、成果・課題、今後の取組方向を記載。
- ② 個別施策の実施状況は、各章ごとに、一覧表形式で整理
- ③ 「効果指標」の達成状況は、各章の最後に記載
- ④ 学識経験者からの意見は、第 5 章の次に「有識者の意見」として掲載
- ⑤ 巻末に、以下の調査結果等を資料として掲載
 - ・ 平成 24 年 5 月「児童生徒への意識・実態調査」
 - ・ 平成 24 年 11 月「平成 24 年度第 3 回県政世論調査」
 - ・ あいちの教育に関するアクションプランⅡの概要

第 1 章 幅広い県民の参加による道徳性・社会性の向上

① いじめ問題等への対応 **本冊 2P**

- ・ 本県のいじめの認知件数は全国最多、他県でのいじめによる自殺事案を契機に教育行政への批判の高まり
 - ・ 電話相談体制を早急に拡充、スクールカウンセラーの設置拡充、スーパーバイザーの新規設置
- 【成果・課題・今後の方向性】**
- ・ スクールカウンセラーの設置拡充など相談体制を充実し、些細な事案も見逃さない校内体制づくりを支援
 - ・ 弁護士や警察関係者等の専門家を加えた支援チームを新たに派遣

② 体罰問題への対応 **本冊 4P**

- ・ 他県での体罰による自殺事案を契機に、学校教育や競技指導における体罰が社会問題化
 - ・ 本県の県立高校でも体罰事案が判明したことから、関係教員の厳正な処分、教育委員長によるメッセージの発出、長期勤務者に留意した人事異動を実施
- 【成果・課題・今後の方向性】**
- ・ 定期的な児童生徒・保護者アンケート、相談窓口の充実など、体罰の根絶に向けた取組を徹底
 - ・ 体罰によらない効果的な生徒指導の在り方を学校全体で工夫

③ 社会全体のモラル・マナーの向上 **本冊 6P**

- ・ 児童生徒の回答の中で、「きまりを守ることが大切」よりも「きまりを守っている」の割合が低い
 - ・ 「電車内・バス内でのマナー」と「自転車運転のマナー」をテーマとしたキャンペーンを実施
- 【成果・課題・今後の方向性】**
- ・ 関係機関との継続的な連携を行うための協議の場の設置や児童生徒を主体とした取組を推進

④ 情報モラルの向上 **本冊 8P**

- ・ スマートフォンの急速な普及に伴い、インターネット上の誹謗中傷やいじめ等の問題が深刻化
 - ・ 学校の実践事例の Web サイトへの掲載、保護者向け講習会による啓発、不適切な書き込み等についての定期的な検索・監視を実施
- 【成果・課題・今後の方向性】**
- ・ いじめ・誹謗中傷の書き込みが増加しており、ネットパトロール、適正なスマートフォン利用のための保護者向けパンフレットの作成など、日々変化する課題に対応した取組を推進

⑤ 幼児教育の充実 **本冊 10P**

- ・ 家庭や地域の教育力の低下による、幼児期に身に付けるべき基本的な生活習慣の未定着等の課題
 - ・ こうした状況を踏まえ、本県の幼児教育の指針である「愛知の幼児教育指針」を策定
- 【成果・課題・今後の方向性】**
- ・ 指針が実践に生かされるよう、周知、理解を促進
 - ・ 幼児教育と小学校教育の円滑な接続に関する具体的な方策を示す手引きを作成

⑥ 防災教育の推進 **本冊 12P**

- ・ 東海・東南海・南海地震に備え、学校の防災教育と地域の実情に応じた防災体制の充実が課題
 - ・ 小・中・高校の防災教育担当者と市町村防災担当者による防災ネットワークづくりに関する協議を実施
 - ・ 学校や地域の社会教育施設等を避難所とした体験型防災教育プログラムを実施
- 【成果・課題・今後の方向性】**
- ・ 学校と地域との連携により防災力を強化
 - ・ 地域の実情に応じた体験型防災プログラムが、より多くの市町村で企画されるよう市町村を支援

第2章 発達段階に応じたキャリア教育の充実

① キャリア教育の推進体制づくり **本冊 26P**

- ・ 学校での学習と自分の将来との関係に意義が見出せず、学ぶ意欲をなくしているなどの課題
- ・ 「キャリア教育ノート」の活用の推進、「あいち夢はぐくみサポーター」の拡充・活用

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 高校での「キャリア教育ノート」の活用が進んでいないことから、活用上の課題を協議し、各学校段階での活用を働きかける

② 職場体験活動・インターンシップ等の推進 **本冊 28P**

- ・ 子どもたちが社会の一員として自分の役割を果たしていくため、人間関係を作り上げていく力や課題を解決していく力などが必要
- ・ 小・中・高校・特別支援学校で職場体験、インターンシップ等を実施

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 小・中学校での職場体験活動の事前・事後指導の充実
- ・ インターンシップへの参加率が十分でない普通科高校でのキャリア教育を一層推進
- ・ 一般企業への就職率が40%を下回っている特別支援学校高等部での製造業以外の就労体験を充実

③ 産業教育の充実 **本冊 30P**

- ・ 技術の高度化や経済のグローバル化など、社会情勢の変化に対応できる人材の育成が必要
- ・ 工業高校における地域企業と連携した実習や、「あいちさんフェスタ 2012」の開催、「愛知総合工科高等学校」の整備などを実施

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 協力企業からやや不足していると指摘がある、専門分野に関する基本的な知識・技術・技能の定着
- ・ 「第23回全国産業教育フェア愛知大会」の開催や「愛知総合工科高等学校」の整備により、地域や産業界のニーズを踏まえた産業教育を一層充実

④ 英語教育の充実 **本冊 32P**

- ・ グローバル化の加速度的進展に伴い、英語の重要性の高まり、一方、日本の若者は内向志向との指摘
- ・ 県立高校の英語科教員の研修の継続実施
- ・ 英語に関する学科やコースをもつ県立高校と外国語学部をもつ県内の大学との間で、高大連携連絡会議を開催し、授業改善のための連携を強化

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 平成25年度から新たに拠点校を中心に、高校生と地域の小・中学生の英語力の強化を図る「グローバル人材育成事業」を開始

第3章 学習意欲の向上・確かな学力の育成

① きめ細かな指導の充実 **本冊 46P**

- ・ 子どもたちの基本的な生活習慣、規範意識、学習意欲・態度などに課題
- ・ 小1、小2、中1で少人数学級を継続実施
- ・ 学級編制の弾力化、教職員定数配置における市町村裁量を拡大

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 少人数学級と少人数指導を合わせて「少人数教育」を総合的に推進

② 言語活動の充実 **本冊 48P**

- ・ 確かな学力の育成には、「読む・書く・話す」といった言語活動が重要であるが、全国調査では本県の小中学校で「読むこと」「書くこと」に課題
- ・ 「ことばの学習活性化推進事業」を8市町村に委託して引き続き実施
- ・ 「児童生徒の言語活動の充実を図る指導の手引」を作成

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 「児童生徒の言語活動の充実を図る指導の手引」を普及・啓発し、各教科での言語活動を充実
- ・ 新たな「子ども読書活動推進計画」を策定し、子ども読書活動を一層推進

③ 魅力ある県立学校づくり **本冊 50P**

- ・ 高校進学率の上昇等により、生徒の興味・関心、進路選択など学習ニーズが多様化
- ・ 県立高校の「英語科」を「国際教養科」に改編、福祉科に「社会福祉実践コース」と「医療看護進学コース」を設置
- ・ 「県立学校アクティブチャレンジ事業」により各学校の意欲的な教育活動を支援

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 新たな総合学科の設置、多様な生徒のニーズを踏まえた新しいタイプの学校（複数部制単位制高校）の設置が課題

④ 入学者選抜制度の改善 **本冊 52P**

- ・ 公立の中学校・高校の校長を対象としたアンケートにより、現行制度の課題が明確化
- ・ 現行制度の利点を考慮しつつ、課題や今後の改善の方向性等について、幅広い視点から検討

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 検討の結果、2校受検の維持、学校数が少ない三河学区について2つの群を一つにする、推薦入学を一般入学の日程に取り込むことで入学者選抜全体の日程を短縮し、合格発表を早めるなどの方向性が示された。今後、制度改善の詳細を協議し、受検生に配慮しつつ、新制度による入試の円滑な実施を目指す。

⑤ 大学との連携による学習意欲の向上 **本冊 54P**

- ・ 大学と連携した取組を高校で実施することは、生徒の学習意欲の向上に大きな効果
- ・ 県内の大学教員が高校生向けに本格的な講義を行う『学び』フォーラムを開催
- ・ SSH、SPP、あいち理数教育推進事業により、大学等での実験・観察や、ワークショップ等を実施

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 事業の成果を検証するとともに、内容を一層充実

⑥ 特別支援教育の充実 **本冊 56P**

- ・ 特別支援学校の規模の過大化・長時間通学の解消・就労支援の充実・発達障害等の児童生徒への支援など、特別支援教育を取り巻く様々な課題への対応が必要
- ・ 「いなざわ特別支援学校」の着工、通級指導教員の配置拡大、「肢体不自由児スクールクラスターモデル事業」などを実施

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 平成25年度に、特別支援教育を巡るさまざまな課題について、総合的にとらえ、中・長期的な視点に立って対応していくため、「愛知県特別支援教育推進計画」を策定

第4章 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

① 新しい生涯学習推進計画の策定 **本冊 74P**

- ・ 超高齢社会の到来、少子化・核家族化による家庭教育の困難化など、生涯学習を取り巻く社会情勢は大きく変化
- ・ 「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現を基本理念とする新たな愛知県生涯学習推進計画を策定

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 新たな計画の全体目標と数値目標の達成状況を把握し、計画を着実に推進
- ・ 特に、「学びネットあいち」の学習コンテンツの充実などによる利便性の向上、大学等と連携した市町村担当職員の養成を推進

② 伝統文化を尊重する心の育成 **本冊 76P**

- ・ 国際社会の中で日本人として主体的に生きていくためには、日本の伝統文化への理解と尊重する態度の育成が重要
- ・ 地域の文化芸術団体と高校生との交流事業や、地域の伝統芸能保存団体による小学校への出張講座を実施

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 子どもたちが伝統文化や文化芸術に触れる機会を創出することにより、伝統文化を尊重する心を育成

③ 新しいスポーツ推進計画の策定 **本冊 78P**

- ・ オリンピックで本県ゆかりの選手がめざましい活躍、一方、本県の児童生徒の体力は全国平均を下回っており、スポーツをする子としない子の2極化が顕著
- ・ 豊かで活力に満ちた「スポーツ愛知」を実現するため、新たなスポーツ推進計画「いきいきあいち スポーツプラン～豊かなスポーツライフの創造～」を策定

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 一人でも多くの県民が生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境づくりと、学校体育、生涯スポーツ、競技スポーツ、障害者スポーツの発展を目指す

④ 持続可能な社会の担い手の育成 **本冊 80P**

- ・ 「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の平成26年度本県開催を契機としたESDへの取組機運の高まり
- ・ 「ユネスコスクール活動助成金」の交付、ユネスコスクール研修会の開催、総合教育センターにおけるESD実践カリキュラムの開発、ESD推進講座の開設などを実施

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 24年度末のユネスコスクール加盟（申請）状況は、加盟校27校、申請校26校、合計53校と、目標の達成はほぼ確実
- ・ 25年度に「ESD子どもフォーラム」を環境部と連携・協力して開催
- ・ 今後も、ESDの普及・啓発を推進

第5章 魅力ある教育環境づくり

① 通学路の安全確保 **本冊 102P**

- ・ 全国や本県で無謀運転により登校中の児童生徒や保護者が死亡する交通事故が多発、通学路の安全確保が喫緊の課題
- ・ 県関係部局で「通学路の交通安全に関するプロジェクトチーム」を設置、市町村で緊急合同点検を行い、約4,000か所の対策必要箇所を抽出、順次路肩のカラー塗装などの対策を実施

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 平成25年度は、「市町村通学路交通安全対策連絡協議会（仮称）」の設置を市町村教育委員会に促す
- ・ 8市町教育委員会に、有識者や警察OB等を通学路安全対策アドバイザーとして派遣、対策の難しい危険箇所の調査と指導助言を実施

② 学校施設の耐震化等の推進 **本冊 104P**

- ・ 今後、3連動地震による大きな被害が想定される本県では、非構造部材を含めた早期の耐震改修完了が喫緊の課題
- ・ 県立学校のBランク建物の耐震改修工事と先行設計、Aランク建物の老朽改修工事、非構造部材の点検を実施。小・中学校は、耐震化が一層推進されるよう、国や市町村に対する働きかけを実施。

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 県立学校の耐震化率は、高校77.5%、特別支援学校99.5%、市町村立学校 約99%
- ・ 平成17年度以前に耐震化工事が完了した建物の非構造部材の耐震化が必要
- ・ 耐震改修完了後は、施設の長寿命化や建て替えの検討など、計画的な老朽化対策が必要

③ 公立学校と私立学校の連携 **本冊 106P**

- ・ 計画進学率93%と実績（90%程度）とのかい離、私学の欠員の解消が課題
- ・ 平成25年度の生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る公立学校と私立学校に共通する教育課題について公私間で協議

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 平成25年3月卒の県内中学3年生の全日制高等学校への進学率は89.9%、私立高校で2,000人を超える欠員が生じており、今後も、公私が協調して具体的な対策を検討

④ 教職員の資質向上 **本冊 110P**

- ・ 学校教育の成否は、直接の担い手である教職員に負うところが極めて大きく、優秀な教員の確保と適正配置、さらなる資質の向上が必要
- ・ 教員採用選考試験説明会の県内外での開催
- ・ 長期勤務者の積極的な人事異動と再任用教員の適正な配置
- ・ 全教職員に対するリーフレット「信頼される教職員であり続けるために」の配布
- ・ 教職員評価制度の本格実施、不祥事を引き起こした教職員に対する厳正な処分 などを実施

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 平成25年度は、東三河地区での教員採用説明会を新規開催、応募者が少ない理数系の教科を中心に「大学推薦特別選考」を新規実施
- ・ あらゆる機会を通じて、不祥事防止を周知・徹底、教職員としての責務と使命感の自覚を促す
- ・ 教職員評価制度の検証を行い、適切な制度運営を図る

⑤ 教育委員会の充実 **本冊 112P**

- ・ 「権限と責任の所在が不明確」「審議の形骸化」など、教育委員会制度の課題の指摘、批判の高まり
- ・ 教育委員による学校・社会教育施設等の現地調査、町村教育長・PTA等との意見交換会を実施
- ・ 保護者向け広報紙「パレット」や、Web上の「ご意見箱」など、県民の教育行政への理解を促進

【成果・課題・今後の方向性】

- ・ 教育委員会事務局から各教育委員への日々の報告・相談をより迅速かつ密接に行うなど、事務局機能の充実を図りつつ、県民に信頼される教育行政を推進

■ 効果指標の達成状況

目標達成数（太枠） H23 1項目 ⇒ H24 4項目

第1章（重点目標1） 幅広い県民の参加による道徳性・社会性の向上 **本冊 23P**

効果指標	目標	23年度	24年度
① 全国学力・学習状況調査で「道徳性」「社会性」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校） ・地域行事への参加、きまり、約束、手助け、あいさつ、いじめ	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	小中ともに8項目中4項目で上回った（前回より小は2項目増加、中は変動なし）
② 本県実施の調査で「道徳性」「社会性」に関する項目に肯定的に答えた生徒数の割合（高等学校）	85%	—	87.7～90.5%

⇒ 小中とも 22年度と比べて概ねすべての項目で肯定的回答の割合が増加

第2章（重点目標2） 発達段階に応じたキャリア教育の充実 **本冊 41P**

効果指標	目標	23年度	24年度
③ キャリア教育の年間指導計画を作成している学校の割合（小・中学校）	100%	—	小 48.6% 中 81.3%
④ インターシップ等を実施する県立高等学校の割合（21年度 73.2%）	100%	100%	100%
⑤ 特別支援学校高等部卒業者の一般就労の就職率（21年度 38.4%）	50%	37.7%	39.6%
⑥ あいち夢はぐくみサポーターの登録数(23年度新規事業)	前年度に比べて増加する（毎年度）	23事業所	349事業所
⑦ 全国学力・学習状況調査で「勤労観・職業観」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校） ・将来の夢や目標、家の手伝い	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	小中ともに2項目全て下回った

⇒ 生徒の参加率は 20.2%と不十分

第3章（重点目標3） 学習意欲の向上と確かな学力の育成 **本冊 71P**

効果指標	目標	23年度	24年度
⑧ 全国学力・学習状況調査で「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校） ・学校の授業時間以外の勉強時間等	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	3項目中、小学校は1項目で上回り、中学校は2項目で上回った
⑨ 高大連携を実施している高等学校の割合（21年度 19.2%）	50%	42.7%	—

⇒ 中学校で「1日1時間以上勉強」「数学の問題を解くときに簡単に解く方法を考える」で全国を上回った

第4章（重点目標4） 豊かな人生を送るための生涯学習の充実 **本冊 97P**

効果指標	目標	23年度	24年度
⑩ 生涯学習支援ボランティアの個人登録件数（22年度 214人）	400人を上回る	211人	227人
⑪ 生涯学習情報システムのアクセス件数	前年度に比べて10%増加する（毎年度）	580万件 ⇒7%増	750万件 ⇒29.3%増
⑫ 生涯学習活動の状況（公立図書館の県民一人あたりの貸出図書冊数・公立図書館のレファレンス（資料相談）件数）	全ての項目で前年度を上回る（毎年度）	貸出 6.59冊 ⇒0.02冊増 相談 144,240件 ⇒3,038件減	貸出 6.61冊 ⇒0.02冊増 相談 136,417件 ⇒7,823件減
⑬ 総合型地域スポーツクラブを育成している市町村数（21年度 32市町）	全市町村	46市町村	50市町村
⑭ 小・中学校の体力テスト合計点の平均値	全国平均を上回る	大震災により全国調査中止	小中ともに全ての項目で下回った
⑮ 県文化施設の利用者数及び県が推進する文化諸施策への参加者数の対県人口比率（21年度 62.1%）	80%	70.2%	55.6%

⇒ レファレンス件数の減は、探し方マニュアルの配布やウェブサイト上の図書検索の普及等が要因と考えられる

⇒ 利用者数の大幅な変動は、トリエンナーレ 2010 の開催による影響と考えられる

※ ⑫、⑮の指標のみ、報告書作成時点で把握できる最新数値として23年度欄は22年度の数値、24年度欄は23年度の数値を使用